

# 「『英語が使える日本人』の育成のための 戦略構想」に関する一考察

## *A Study of “A Strategic Plan to Cultivate ‘Japanese with English Abilities’ ”*

高 橋 寿 夫  
TAKAHASHI Toshio

### Abstract

In the 21st century, as globalization is accelerating, we live in a networked transnational society, and we should cooperate with other nations in the world for international understanding regardless of differences in such matters as ethnicity, religion, and customs.

In connection with this environment, the importance of English, an international language, as a communication tool, has begun to be re-recognized, and training in communication ability in English has become a major pillar of school education. Communication skills are considered important in contributing to Japanese development in the future. This trend is also reflected in English education, and cultivating “practical communication abilities” is specified as a goal in the Ministry’s Courses of Study implemented in 2003.

In July, 2002, an English education policy, “A Strategic Plan to Cultivate Japanese Abilities in English”, was released by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology to give impetus to implementing the Courses of Study. This was so unprecedented a language policy that it attracted the attention of not only the English education world but also our whole society.

The purpose of this paper is to introduce this policy named “A Strategic Plan”, to analyse why it has attracted general attention, to examine what the actual aim of the Ministry may be, and to consider to what extent the Ministry is likely to gain the results that it seeks. In addition, some suggestions are made regarding fundamental issues for improvements in educational environment, such as smaller class sizes and more English classes a week.

### キーワード

明確な言語政策 (specific language policy) 継続的な教員研修 (continuing teacher training)  
教育環境の改善 (improvement in educational environment)

## 1. はじめに

21世紀に入り、経済・社会を中心にグローバル化が加速度的に進み、人間生活のあらゆる分

野で、国際協調が強く叫ばれ、また、国境を越えたネットワーク社会にあつて国際交流がますます隆盛を極め、好むと好まざるとに拘らず、世界の人々と歩調を合わせ、交流を深めていくことが強く求められている。この趨勢に連動して、国際的共通語である「英語」の重要性が再認識され、英語によるコミュニケーション能力の養成は学校教育の大きな柱の一つになり、日本の将来の発展にも大きく寄与すると、考えられるようになった。そして英語教育においても、この意向が反映され、学習指導要領（1999年告示、2003年施行）には、目標として「実践的コミュニケーション能力を養う」と華々しく明示されたが、教育現場の反応は期待されたほどではなく、多少の閉塞感が漂っており、学習指導要領実施に向けて弾みをつける起爆剤が待ち望まれる環境にあった。

その最中、タイミングよく、文部科学省は、2002年7月、「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」（以後、「戦略構想」と表記）という英語教育施策を発表した。校種を問わず、この施策は画期的で注目された。小学校では、英語が授業科目になるのは時間の問題と捉え、中学・高校ではコミュニケーション能力至上主義が跋扈し、大学では資格英語が入試や授業に介入を深め、英語教育学会では格好の研究大会テーマとして取り上げ、研究チームを作って施策を項目別に検討をし始めた。2003年3月に発表された「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」と併せて、いま、英語教育界は「戦略構想」で喧しい。

本稿では、この「戦略構想」の施策がなぜ画期的で英語教育界の注目を集めているのか、主な狙いはどこにあるのか、現場教育との間に大きなズレがないのか、統括者として他に盛り込むべきことはなかったのか、などを多角的に考察し、果たして、文部科学省が狙い通りの戦果をあげることができるのか、私見を述べて結びとしたい。

## 2. 「戦略構想」誕生の背景

「戦略構想」は、2002年1月から5月にかけて5回開催された「英語教育改革に関する懇談会」で出された意見・要望を基にして練り上げられた施策である。メンバーは固定されず、毎回違った分野からの有識者で、英語教育改革への持論を自由闊達に陳述している。僅か90分の懇談会なので、議論が噛み合った形跡はないが、それぞれの意見は常識的なものからユニークな発想に基づくものまで、傾聴するに値するものが多い。その一つに「英語教育に関して、文部科学省で骨太の指針を出されると英語教育が変わる」とあるが、「戦略構想」こそまさに骨太の指針を示すもので、言ってみれば、文部科学省が意気込んで打ち上げた大輪の花火なのである。

### 3. 「戦略構想」の特色と主旨

「戦略構想」の発表時の記者会見で、文部科学大臣は「日本人の英語力を高めて将来に備えることについて総合的な角度から戦略論を立て、日本語も大事にした上で英語を使いこなせる能力を新たに備えていく必要があると考えた」ことがこの構想の特色であると述べ、続いて行われた主旨説明の概略は、構想の柱をも含む次の5項目で、(1) 達成目標の明確化、(2) 教員の資質向上と外国人教員の活用強化、(3) 学習意欲を高める施策の実施、(4) 小学校における英語教育導入の検討、(5) 国語力の増進である。

### 4. 「戦略構想」の中身

詳しくは後掲の資料に委ねるとして、その概要を述べると、まず、「戦略構想」の達成目標（国民全体に求められる英語力、および、国際社会に活躍する人材等に求められる英語力）を掲げ、続いて構想実現のための主な課題として5つの柱（Ⅰ．学習者のモチベーションの高揚：①英語を使う機会の拡充／②入試等の改善、Ⅱ．教育内容等の改善、Ⅲ．英語教員の資質向上及び指導体制の充実：①英語教員の資質向上／②指導体制の充実、Ⅳ．小学校の英会話活動の充実、Ⅴ．国語力の増進―適切に表現し、正確に理解する能力の育成）を立てている。

### 5. 「戦略構想」の目新しさ

「戦略構想」の目新しさは、まず、達成目標を数値化するなどして具体的に記述したことである。論点を抜粋すれば、達成目標値は、(1) 中学校卒業段階：卒業者の平均が英検3級程度、(2) 高等学校卒業者の平均が英検準2級～2級程度と明示された。これは、これまでの学習指導要領に見られるような表記、たとえば、「(1) 英語を聞くことに慣れ親しみ、初歩的な英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。(2) 英語で話すことに慣れ親しみ、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを理解できるようにする。(3) 英語を読むことに慣れ親しみ、初歩的な英語を読んで書き手の意向などを理解できるようにする。(4) 英語で書くことに慣れ親しみ、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを書くことができるようにする。」(2002年4月施行の「中学校学習指導要領」より引用)に比べて、その違いは歴然としており、学習者に明確な到達目標を示し、学習意欲を高めるという点で斬新である。

次に、これまで英語教育の改善に対して文部科学省の予算上の措置は鈍いものであったが、「戦略構想」が実施に移された2003年度は、前年度の3.4倍にあたる大幅増の11億100万円が計上された。主な支出先は、英語教員資質向上のための研修、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール、高校生の留学促進である。2004年度には、さらに上乘せされて11億

1,700万円となっている。このように金銭的なバックアップも画期的なことで、文部科学省の「戦略構想」への肩入れがいかに大きいものかを窺い知ることができる。

そして、文部科学省が主導するこのような教育改革においては、これまで排他的で、官尊民卑、上意下達の感があり、文部科学省の一人相撲的な風潮がみられたが、今回は、達成目標値の設定、教員研修プログラムの作成、教員研修の講師依頼など、用意周到に英語教育学会をはじめ、外部団体に協力を求め、協調体制が首尾よく整っているところも目新しく感じられる。

## 6. 達成目標の数値化は両刃の剣

達成目標の数値化は明確な指標となり、生徒に強い動機づけを与え、教員の指導意欲を高めて、両者の歯車がうまく噛み合うと好ましい効果が期待できるが、反面、うまく行かなかった場合は、到達目標が明確なだけに言い訳ができず、生徒は自信を失い、教員は指導責任を厳しく問われかねない。

「戦略構想」の達成目標が果たして達成可能な目標なのかどうかを考察したい。中学では「卒業生の平均が英検3級程度」、高校では「卒業生の平均が英検2級～準2級程度」とあるが、2003年度の英検受験データより、合格率を算出し、その妥当性を検討する。

	級	志願者	合格者	合格率
中学生	3 級	482,338	260,299	54.0%
高校生	準2 級	89,006	29,589	33.2%
	2 級	61,100	10,843	17.2%

上記の中学生・高校生は必ずしも卒業生を表してはいないが、概して高学年での受験が多いことを考慮すると、卒業生の合格率もさほど変わらないと判断できる。中学生の場合、もし志願者が中学生全体の平均的な中間層であれば、「卒業生の平均が英検3級程度」という達成目標はすでにクリアしていることになるが、志願者が上位層であれば話は別で、「英語が得意だから受験する」という常識的な見方からすれば、英語のできる上位層の中学生が挑戦している可能性が高い。そうであれば合格率が70%の大体に乗せるぐらいでなければ目標値には届かないであろう。高校生の場合は、合格率が極めて低い。「全国にさまざまなレベルの高等学校がある中、英検2級を取得できる生徒は全体の1割もいるだろうか。今回のように英検2級などの数値目標を設定するのは非現実的であると思われる。」(新里, 2003)との指摘もあるように、「戦略構想」の目標値は現状では高すぎるハードルで、指導する教員にも余程の覚悟が必要で、途中で息切れすることが大いに懸念される。日本人全体の英語コミュニケーション能力の底上げを狙った「卒業時の平均」という記述と併せて、達成目標値の数値化は結果が一目瞭

然なだけに、まさに“両刃の剣”である。

## 7. 「戦略構想」の中心的施策

「戦略構想」のコアとなる施策は、「英語教員の資質向上」であると考えられる。「(戦略構想には) いろいろな施策が含まれていますが、その中心は英語が使える教員を育てることにあると言えるでしょう。」(松畑, 2003) と言われているように、「戦略構想」構築の一番の狙いはここにある。「英語教員資質向上のための研修」に、「戦略構想」に関わる全体予算の6割以上を占める6億7,700万円(2003年度)が充てがわれていることから窺えるのである。

前述の「英語教育改革に関する懇談会」で披露された意見に「日本人の発想を理解した上での指導法があり、日本人の英語教員の役割は大きい。中学・高校の生徒の英語力の飛躍的な向上のためには、英語の教員の英語力を飛躍的に向上させることが一番早い。」とあるが、まさに正論である。教員が英語力を向上させて、授業で範を垂れることが生徒の学習意欲を引き出し、生徒の英語学習に弾みをつけ、好ましい結果を生む。「A先生に習ったお陰で英語が得意になった。」「B先生のように英語がしゃべれるようになりたい。」「C先生の美しい発音に魅せられて英語が好きになった。」など、英語教員の生徒に与える影響力はきわめて大きい。教員を模範にして生徒は育成されていくのである。

## 8. 英語教員資質向上のための研修

研修は、各都道府県の教育委員会が主導して、全国約6万人の中学・高校の英語教員を対象に、計画では2003年より5年をかけて行われる予定である。講師には指導主事、ALTの他に、文部科学省より各大学もしくは教育学会などを通じて大学英語教員に依頼があり、2003年4月には都道府県別の「英語教員集中研修リスト」なるものが文部科学省の手によって作成されている。ちなみに協力を申し出た大学教員は569名で、これほど多くの大学教員が文部科学省の管轄するプロジェクトへの協力依頼に自発的に応じたのも珍しい。

### (1) 研修モデルプログラムの内容

実際の研修については各都道府県教育委員会に任されているが、研修実施者が研修計画を作成する際の指針を提供する観点から、文部科学省は『英語が使える日本人』の育成のための英語教員研修ガイドブック』を作成して、一つのモデルとして具体的な研修プログラムを提示した。研修内容(概略)は、原則として次の7タイプを適宜組み合わせる構成するとある。7タイプとは、次のとおりである。(1) Type A: Basic Skills Clinics 1) Pronunciation (英語の個々の発音、ストレス、リズム、イントネーションなどの音声基本能力)、2) English Communication

Grammar (コミュニケーションに活かすことのできる語彙力・文法力)、(2) Type B: Teaching Skills Development 1) Vocabulary & Grammar Teaching (言語使用場面と働きとの関連を持ちながら、実践的コミュニケーション能力につながる語彙力・文法力を育てるための指導法等)、2) Listening Practice (相手の意向や概要・要点をつかむための指導法など、実践的コミュニケーション能力に位置づけられたリスニング能力を育てるための指導法等)、3) Speaking Practice (自分の考えを发表或し、意見交換するなど、実践的コミュニケーション能力に位置づけられたスピーキング能力を育てる指導法等)、4) Reading Practice (書き手の意向や概要・要点などの把握、音読と暗唱、精読と速読など、実践的コミュニケーション能力に位置づけられたリーディング力を育てる指導法等)、5) Writing Practice (聞いたり、読んだりした内容についての自分の考えを整理して書くなど、実践的コミュニケーション能力に位置づけられたライティング能力を育てる指導法等)、6) Diagnosing and Testing (領域ごとの評価基準に基づく評価の進め方など、実践的コミュニケーション能力の診断・評価と学習の促進のさせ方)、(3) Type C: Project Works 1) How to Motivate Learners (マルチメディアなどの活用やペアワーク・グループワークなども取り入れながら、いかに学習意欲を高め、積極的な学習参加を促すか)、2) Integrating the Four Skills (各種教授法を体系的に捉える中で、4技能の有機的な関連を図った指導の在り方を具体的に探る)、3) Classroom-oriented Research (Action Research) (教員自身の授業実践の批判的検討と反省に基づく授業改善法について)、(4) Type D: Workshops and Cultural Experiences 1) Communication Activities (1) (教授法体系を実践に生かし、実生活場面に立脚したタスクの組み方と進め方)、2) Communication Activities (2) (discussion, debate, 通訳技法などを活用し、プレゼンテーション・スキルを伸ばすための授業展開法)、3) Communication Activities (3) (ゲーム、歌などを生かしたコミュニケーション活動や異文化理解を深める活動などの進め方)、(5) Type E: Special Lectures 社会人などによる英語教育の基本問題に関する具体的提言などの特別講演 1) Special Lecture (1) (「英語が使える日本人」を育てるための英語教育改善への私の提案)、2) Special Lecture (2) (「英語が使える日本人」を育てるための英語教育改善への私の提案)、(6) Type F: Presentation of 'My Special Ideas on Teaching' 1) My Special Ideas (1) (シラバスデザインや具体的授業設計・実践の進め方)、2) My Special Ideas (2) (各種教授資料・教材の活用法、e-mail やインターネット活用法など、教材の選択・編成・活用の方法)、3) My Special Ideas (3) (私の自主研修法: 英語運用能力と英語教授力を磨くための日常的な研修方法と海外研修などの利用法)、(7) Type G: Elective Courses 「充実コース」(コミュニケーション能力の育成)、「発展コース」(自由課題研究)のいずれかを選択履修してその能力伸長を図る。

以上が研修モデルプログラムの概要であるが、研修期間中(10日間)には到底カバーしきれない分量である。これは「できるだけ店は多く開きたい、組み合わせの仕方は自由にやって欲しいという意図で、できるだけ多くを示しています。これを1つずつ全部同じようにやろうと

すると八方美人的ということになりかねない。」（松畑，2003）との立案者の意向によるもので、理解はできるが、反面、全国的なプロジェクトである以上、統一性も必要で、ある程度プログラムを絞り込むことも大切であろう。たとえば、時間的な余裕を要する Type Gなどは短期的な集中研修には馴染みにくいプログラムであると考ええる。

## (2) 各都道府県に見られる研修プログラム

「実際の英語教員集中研修のプログラムはあくまでも研修実施者が作成するものであり、当該研修実施者が研修計画を作成し、自ら創意工夫を生かして研修を実施することを望むものである。」（文部科学省「英語教員研修ガイドブック」）と記されていることもあって、各都道府県の研修プログラム（2003年度）は千差万別である。研修をすべて夏休み中に消化する自治体（岡山市など）や、前半を夏休み中、後半を2学期に行う自治体（大阪府など）、研修の5日間を大学に任せきりにする自治体（大阪市）、そして「来日したばかりのALTと生活用品の買い物に街に出かける」ことをプログラムに組み入れている自治体（岡山市）もある。ちなみに、講師にはネイティブが多く招かれ、特にALTの活用が目立つようである。

一例として、長野県の研修要項（2004年度）を次に紹介する。

**【研修の目的】** ○英語力の向上（英語の授業をすべて英語で行える英語力を）、○教授法の改善（すべての生徒にコミュニケーション能力を）、**【その概要】** ○中高の英語教員全員を対象、○2003年度からの5年間で実施（年間10日）、○集合研修では、外部講師による講義と演習・ディスカッション、自己課題に応じた選択講座、前年度受講者によるモデル授業、受講者による模擬授業、演習など。

研修内容の表記はモデルプランと比較して簡素であるが、受講者による模擬授業が目立つ。教師は授業を見せ合うことを嫌うので、人の授業を参観できる絶好の機会が得られる。割り当てられた予算は1,257万円という高額で、高名な講師を招聘するなど、大型プロジェクトを組めるのではないかと想定する。

## 9. 英語教員が備えておくべき英語力の目標値

### (1) 目標値の妥当性

「戦略構想」では、英語教員が備えておくべき英語力の目標値を「英検準1級、TOEFL 550点、TOEIC 730点程度」に設定した。この指標は、「中学・高校の英語教員を対象にした全国アンケート調査」（石田，2002）で最も多くの教員が選んだもので、おおむね妥当であると考ええる。生徒の達成目標値が英検2級で、教員が僅か1ランク上の準1級では低すぎないかという声も聞かれるが、教員の場合、目標値は最低達成ラインで、生徒に提示された平均値とは基準が違うのである。英語指導（授業）力を、「教職」として求められる資質能力・英語運用力・

英語教授力の3つの統合的能力と考えると、英語運用力のみ優れているよりも、3つの能力にバランスのとれているほうが英語教員としては好ましい。また、資格試験での好成績が、満足のできる運用能力を備えた優れた教員を必ずしも保証するわけでもない。本学大学院に在籍する高校英語教員は次のように述懐している。「TOEICで930点を持っているが、自らの英語力にはあまり満足していない。英語で何不自由なくコミュニケーションできるわけでも、英語のリスニングが飛び抜けてあるとは思わない。字幕なしで映画を見ても英語は聞き取れないし、自分の言いたいことも上手に伝えることができない。だから、他人に私の点数をいくら褒められようともあまり嬉しくない。」英語運用力にはさまざまな要素が絡み合っている。テスト・スコアだけにその指標を委ねるのはよくないであろう。

## (2) 目標値達成の実現性

英語教員が備えておくべき英語力については、文部科学省は「戦略構想」発表後、時をおかず、研究チームに「英語教員が備えておくべき英語力についての裏付けのための研究」を依頼し、すでに研究成果を掌中に行っている。また、大学英語教育学会などでは、独自に調査・検討を進め、英語教員が必要とする英語力指標を設定し、文部科学省に上程している。文部科学省から何らかの反応が待たれる。

目標値について論議することも大切であるが、どのようにして目標値を達成させるのかということを考えるのも同じように大切なことである。高めの望ましい目標値を設定しても、達成できなければ絵に描いた餅である。やや低めと揶揄される現今の目標値でさえ、6万人の中学・高校の英語教員にクリアさせることは並大抵のことではない。10日間の研修程度では“焼け石に水”で、目標値達成には遥かに及ばないのである。

## (3) 継続的な自主研修

「集中研修に参加しただけで英語運用能力や教授力が格段に向上するわけではない。」(文部科学省, 2003) とあるように、英語運用力を身につけるには時間をかける必要がある。単発的な集中研修は多少の刺激は与えても、運用力がついたと実感させるほどのものは残らない。運用力の向上のためには地道な自主研修を継続的に進めていくことであろう。自主研修の内容や方法は、人によりさまざまであるが、無理をせず、継続することを心掛けたい。学校業務に忙殺され、自主研修はたいいて自分ひとりで行うことになるであろうが、何とか時間を見つけて、教員仲間との英語研究サークルなど、1つぐらいは他人を交えての研修の場を持ちたい。特に、スピーキング能力の向上には欠かせないプラクティスの場を提供してくれるであろう。



## 10. リスニングテストの導入

2006年度より、大学入試センター試験にリスニングテストが導入される予定である。2004年9月には施行テストが2年生（希望者）を対象に行われ、準備も怠りない。リスニングテストの導入は、一斉放送による不公平性に問題があり、過去、長年にわたって実現が先送りにされてきたが、受験生1人ひとりに携帯ラジオ大の「個別音源機器」（レシーバー付き）を持たせることによって、回避が難しいとされていた不公平性が解消されることになった。施行テストで余程の問題点が生じない限り、予定通り、リスニングテストは実施の運びとなるであろう。

試行テストによると、リスニングテストの配点は50点で、従来の筆記試験（200点）と併せて、英語の試験は250点満点となり、リスニングテストの占める割合は20%となる。英語教育の抜本的な改善を目指す「戦略構想」である以上、TOEIC（リスニングテスト495点＋リーディングテスト495点）の50%とまでは言わないまでも、リスニングテストにもっと高い配点比率を与えるべきであると考え。なお、成績は分けて表示されるので、大学によってこの比率を自由に変えることが可能になるかもしれない。

## 11. スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（Super English Language High School）の指定

Super English Language High School（以下SELHiと表記）は英語教育を重点的に行う高等学校で、2002年度よりこの3年間で88校が指定を受けた。（指定期間は3年間）予算も3年間で約8億2,500万円（1校あたり、年間約510万円）が付き、ALTの優先配置や教員の加配など、さまざまな優遇措置を得られ、英語に特化した教育が行われるが、この恩恵に浴するのは全国約5,500校の50分の1にも満たない高校の生徒である。

SELHiでは、英語を使つての「英語」の授業のみならず、「英語」以外の教科を英語で行う授業（Content-based Instruction）など、英語教育を重点的に実施できるだけの力量（教員、生徒、設備、施設など）が備わっていないが、特に教員に関しては、極めて高いコミュニケーション能力が求められ、カリキュラム作成・教材選定・授業評価などと併せて、現場教員の苦労は大変なものである。

SELHiの指定校は3年間の指定期間が終了した後はどう対処するのであろうか。データを収集しただけで、結局「元の鞘に収まる」のであればSELHiの指定意義が疑われる。規模の縮小はやむを得ないが、教育と研究を継続し、さらなる成果を期待したいものである。

## 12. 小学校における英会話活動

文部科学省が行った「2002年度公立小・中学校における教育課程の編成情况等の調査」によると「総合的な学習の時間」に、公立小学校の過半数が英会話を実施していることが明らかになった。この事実からすぐにも「英語」を正規の授業科目に取り入れることが出来そうな気配を感じるかもしれないが、現実はそのように生易しいものではない。英会話を実施したと言っても、年間授業時数では「1～11時間」(月1回以下)の学校が約6割もあり、ほとんどの学校が週1時間に満たなかったのである。これは「英語活動の実施校の増加が見られても、小学校の英語教育は裾野が広がり、定着してきた、とは言い難い状況にある」(樋口, 2004)と考えられる。また、学習内容もほとんどが稚拙な英語のお遊びの域を出ず、緻密な年間カリキュラムに基づく正規の授業とはほど遠いのである。

「英語」が正規の授業となった場合、誰が教えるのかが最大の問題点である。文部科学省の意向では担任教員に任せたいようであるが、果たして、「英語」という全く新しい科目を満身に教えることが出来るのか、疑問である。たとえば、小学校英語活動では、「学習指導案を作成する担任は僅か8.8%で、担任による単独授業は20.4%に過ぎない」(府センター, 2004)のが現状である。免許状取得のことも考えると、教員の研修は絶対欠かせないであろうが、誰がどのように行うかは別にしても、全国約41万人の小学校教員の研修には途方もない年月を要することになる。

もし英語を正課にというのであれば、週5日制の限られた授業時間の中で、英語の時間をいかに捻出するのか、頼りにしたい外国人教員を全国に4万校もある小学校に配置できるのか、などの諸問題も解決されねばならない。諸事情を考え合わせれば、当分は、「戦略構想」に示されたとおり、「小学校の英会話活動の充実」を図る期間が続かざるを得ないであろう。

### おわりに

「戦略構想」の主なところを取り上げて考察してきたが、文部科学省が狙いどおりの“戦果”を上げるのは難しいのではないかと危惧する。「戦略構想」は確かに目新しくて画期的な構想で、英語教育界に多大のインパクトを与えたことは事実であるが、現状では達成目標のハードルが高すぎて英語教育を根底から揺り動かすような起爆剤には成り難い。

教育には長い歳月をかけて根気強く続けていくという継続性が問われるが、「戦略構想」は、予算措置も含めて、どう継続させて将来につないでいくのかという見通しも明確でないため、一過性の感が拭えない。瞬時には華々しいが、たちまち闇に消えてしまう打ち上げ花火に喩えるとすれば酷であろうか。

「戦略構想」をけっして否定するつもりはないが、併行して、教育環境の改善にも配慮した

構想も打ち出してもらいたい。たとえば、「クラスサイズの縮小」である。これは、「①学習者の授業に対する参加意識が高まり、教師と学習者との一体感が深まる、②コミュニケーションが容易になり、言語活動が活性化する、③個々の学習者に応じた指導がしやすくなり、評価も綿密にできる」（高橋，1996）などの利点を備え、英語教育に最も求められていることではないであろうか。「クラスサイズの縮小」こそ、英語教育改善の根本をなすもので、英語教育界に大きなうねり呼び起こす原動力になると確信する。

#### 参考・引用文献

- 大阪府教育センター（2004）.『平成15年度小学校における英語活動実施状況調査報告』
- 清水一彦（2002）.『最新教育データブック第9版』時事通信社
- 白畑知彦 他（1999）.『英語教育用語辞典』大修館書店
- 高橋寿夫（1996）.「外国語科目英語の改善に向けて—四つの提言—」『關西大學文学論集』第46巻3号
- 畑中孝實 他（2001）.『実践的英語科教育法』成美堂
- 樋口忠彦（2004）.「小学校英語教育はいま……英語活動の現状と課題」『英語教育』10月号 大修館書店
- 樋口忠彦 他（1997）.『小学校からの外国語教育』研究社出版
- 松畑熙一（2003）.「英語が使える日本人の先頭を走ってほしい！」『Salon Yearly 2003』大阪教員英語研究会
- 三浦省五（2004）.「SELHiの現状と課題—新しい教育の模索—」『第30回全国英語教育学会長野研究大会発表要綱』
- 文部科学省（2002）.『英語教育改革に関する懇談会議事録』第1回～第5回
- 文部科学省（2003）.『「英語が使える日本人」育成のための英語教員研修ガイドブック』
- 文部科学省（2003）.『文部科学広報』第30号、31号、34号
- 山田雄一郎（2003）.『言語政策としての英語教育』溪水社

「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想

— 英語力・国語力増進プラン —

戦略構想の達成目標		検討課題
<p>◎国民全体に求められる英語力→中学・高校での達成目標を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中学校卒業段階：挨拶や応対等の平易な会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる（卒業者の平均が英検3級程度。）。</li> <li>●高等学校卒業段階：日常の話題に関する通常の会話（同程度の読む・書く・聞く）ができる（高校卒業者の平均が英検準2級～2級程度。）。</li> </ul> <p>◎国際社会に活躍する人材等に求められる英語力→各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定。</p>		<p>☆「英語教育に関する研究グループの組織」</p> <p>1年間を目処に結論を出す。</p> <p>① 各段階で求められる英語力等に関する指標について裏付けのための研究。</p> <p>② 外部試験結果を指標に関連づけることの妥当性に関する研究。</p> <p>③ 外部試験結果を入試等で活用すること等の方策に関する研究。</p>
主な政策課題	主要な施策とその目標	
<p>I. 学習者のモチベーション(動機付け)の高揚</p> <p>① 英語を使う機会の拡充</p>	<p>○民間語学教育施設との連携強化等学校と地域が一体となった英語教育の推進。</p> <p>☆「外国人とのふれあい推進事業」：学校を中心とした英会話サロン、スピーチコンテスト及び留学生との交流活動等の事業を推進（自治体への補助事業）。</p> <p>☆「高校生の留学促進施策」：高校生の留学機会の拡大（年間1万人の高校生（私費留学生を含む）が海外留学することを目標。また、短期の国際交流事業等への参加も促進。</p> <p>☆「大学生等の海外留学促進施策」：海外への留学を希望する学生のための海外派遣奨学金の充実。</p>	
<p>② 入試等の改善</p>	<p>☆「高校入試」：外部試験結果の入試での活用促進。</p> <p>☆「大学入試」：</p> <p>① 大学入試センター試験でのリスニングテストの導入（平成18年度実施を目標）。</p> <p>② 各大学の個別試験における外国語試験の改善・充実。</p> <p>③ 外部試験結果の入試での活用促進。</p> <p>☆「企業等の採用試験」：使える英語力の所持を重視するよう要請。文部科学省においても、職員の採用、昇任等の際に英語力の所持も重視。</p>	
<p>II. 教育内容等の改善</p>	<p>〈中学校・高等学校〉</p> <p>○新学習指導要領の推進（→4技能の有機的な関連を図り基礎的・実践的コミュニケーション能力を重視）。</p> <p>○中学・高校において、生徒の意欲・習熟の程度に応じた選択教科の活用又は補充学習の実施等、個に応じた指導の徹底。</p> <p>☆「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」：高等学校等（3年間で計100校指定）における先進的な英語教育の実践研究。</p> <p>☆「外国語教育改善実施状況調査」：少人数指導や習熟度別指導等に関する実施状況及び先進的指導事例を調査。</p>	<p>④ 英語教育に関する研究や基礎的データの集約。</p> <p>⑤ 学校種を通じて一貫した教育内容の研究。</p> <p>⑥ 大学の英語教育の在り方に関する研究。</p>

『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』に関する一考察（高橋）

	<p>結果を公表するとともに、関連施策の進捗の基準とする。</p> <p>☆「外国語教育に関する先進的指導事例集の作成」：教育課程研究センターにて上記調査結果をもとに、先進的授業事例に関する指導事例集を作成。</p> <p>&lt;大学&gt;</p> <p>○優れた英語教育カリキュラムの開発・実践等を行う大学や、特に全課程を英語で授業する大学（又は学部）を重点的に支援。</p> <p>☆「英語による特別コースへの参加の促進」：留学生を対象として実施されている英語による特別コースへの日本人学生の参加の促進。</p>	
<p>Ⅲ. 英語教員の資質向上及び指導体制の充実</p> <p>① 英語教員の資質向上</p>	<p>○国内研修（指導者講座）：毎年2千名（4週間）。</p> <p>○国外研修：短期118人、長期28人。</p> <p>☆目標設定：英語教員が備えておくべき英語力の目標値の設定（英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点程度）。</p> <p>① 英語教員の採用の際に目標とされる英語力の所持を条件の1つとする事を要請。</p> <p>② 教員の評価に当たり英語力の所持を考慮する事を要請。</p> <p>☆研修：「英語教員の資質向上のための研修計画」：</p> <p>① 平成15年度から5カ年計画で中学・高校の全英語教員6万人に対し、集中的に研修を実施（都道府県等への補助事業）。</p> <p>② 大学院修学休業制度を活用した1年以上の海外研修希望の英語教員の支援（年に計100名、各都道府県2名ずつ）。</p>	<p>⑦ 英語教員が備えておくべき英語力の目標値について裏付けのための研究。</p> <p>⑧ 効率的な英語の指導方法の研究及び有効な教員養成・研修プログラムの作成等。</p>
<p>② 指導体制の充実</p>	<p>○ALTの配置（JETプログラムにより5,583人、地方単独事業により2,784人（計約8,400人））。</p> <p>☆目標設定：中学・高校の英語の授業に週1回以上は外国人が参加することを目標。これに必要なALT等の配置を促進（全体で11,500人を目標）。</p> <p>☆JETプログラムによるALTの有効活用：国際理解教育や小学校の外国語活動への活用又は特別非常勤講師への任用などを通じて一層ALTの有効活用を促進。</p> <p>☆外国人（ネイティブ）の正規の教員への採用の促進：上記目標の達成のため、当面3年間で中学について加配措置により300人、将来的に中学・高校について加配措置等により1,000人の配置を目標。</p> <p>☆英語に堪能な地域社会の人材の活用促進：一定以上の英語力を所持している社会人等について、学校いきいきプランや特別非常勤講師制度等により英語教育への活用を促進する。</p>	
<p>Ⅳ. 小学校の英会話活動の充実</p>	<p>☆「小学校の英会話活動支援方策」：総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校について、その回数の3分の1程度は、外国人教員、英語に堪能な者又は</p>	<p>☆「小学校の英語教育に関する研究協力者会議の組織」：3年間を目処に結論を出す。</p>

	<p>中学校等の英語教員による指導が行えるよう支援。</p>	<p>① 現行の小学校の英会話活動の実情把握及び分析。 ② 次の学習指導要領改訂の議論に向け、小学校の英語教育の在り方を検討する上で必要となる研究やデータ等の整理・問題点の検討。</p>
<p>V. 国語力の増進 適切に表現し正確に理解する能力の育成</p>	<p>○新学習指導要領の推進 (→表現力、理解力等を育て、伝え合う力を高める。) ○児童生徒の意欲・習熟の程度に応じた補充学習の実施等、個に応じた指導の徹底。 ○子どもの読書活動の推進:「朝の読書」の推進などにより、子どもの読書に親しむ態度を育成し、読書習慣を身に付けさせる。</p> <p>☆「これからの時代に求められる国語力」:文化審議会において「これからの時代に求められる国語力」を本年度中にとりまとめる。</p> <p>☆「教員の国語指導力の向上」:小学校の教員等に対し、国語に関する知識や運用能力を向上するための研修を実施。</p> <p>☆「国語教育改善推進事業」:児童生徒の国語力を総合的に高めるためモデル地域を指定。</p>	

(注) ○: 現行施策、☆: 新規・拡充施策。

(初等中等教育局国際教育課)